

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第135期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)		19,925,285	21,622,470	23,491,744	27,833,534
経常利益 (千円)		348,988	358,106	478,791	570,732
当期純利益 (千円)		176,030	206,378	266,413	324,980
包括利益 (千円)		140,154	223,564	314,231	343,151
純資産額 (千円)		3,411,046	3,602,826	3,885,978	4,197,896
総資産額 (千円)		14,430,724	15,078,337	16,060,732	16,457,348
1株当たり純資産額 (円)		874.77	924.68	997.47	1,077.74
1株当たり当期純利益 (円)		45.14	52.93	68.38	83.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		23.6	23.9	24.2	25.5
自己資本利益率 (%)		5.2	5.9	7.1	8.0
株価収益率 (倍)		6.8	5.1	5.4	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		744,983	734,317	1,153,220	73,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		443,588	437,935	407,179	271,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		100,472	39,592	382,298	100,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,360,938	1,617,531	1,981,178	1,883,937
従業員数 (名)		326	425	452	439

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第131期については記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	15,815,531	18,820,896	18,865,211	19,434,667	23,181,294
経常利益	(千円)	282,664	317,149	379,225	472,745	531,347
当期純利益	(千円)	158,269	158,952	229,944	270,316	293,318
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	24,710				
資本金	(千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数	(千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額	(千円)	2,375,874	2,455,594	2,669,428	2,953,771	3,232,957
総資産額	(千円)	11,703,759	12,925,093	12,960,972	13,967,464	14,505,923
1株当たり純資産額	(円)	575.58	594.89	647.17	716.19	784.03
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	38.34	38.51	55.71	65.54	71.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.3	19.0	20.6	21.1	22.3
自己資本利益率	(%)	6.9	6.6	9.0	9.6	9.5
株価収益率	(倍)	8.4	8.0	4.8	5.6	6.9
配当性向	(%)	19.6	19.5	13.5	11.4	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,052				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,736				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,643				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	959,250				
従業員数	(名)	218	237	240	236	235

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第131期から第134期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでおり、第135期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。

5 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第132期から第135期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月	日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設 木材防腐事業を開始
大正11年8月	名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設 同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
昭和18年7月	東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
昭和21年4月	焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
昭和23年9月	香川県坂出市に四国工場を新設
昭和24年5月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年3月	石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
昭和33年5月	大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
昭和34年6月	会津木材防腐株式会社の経営に参加
昭和43年4月	会津木材防腐株式会社の全株を取得
昭和50年3月	名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
昭和53年5月	名古屋工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年6月	四国工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年7月	名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年7月	四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年8月	ダッツ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
昭和60年10月	北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
昭和64年1月	東京都江東区に東京営業所を移転
平成元年7月	愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
平成2年4月	大阪市住之江区に大阪営業所を新設
平成3年3月	石川県金沢市に北陸事業所を移転
平成4年4月	名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
平成8年4月	バンクーバー駐在員事務所開設
平成13年4月	連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッツ工業株式会社を吸収合併
平成14年11月	ハウジング工場においてI S O 9001認証取得
平成17年10月	鳥取県境港市に米子事業所を新設
平成20年1月	株式会社仲上商店より事業全部を譲受け、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
平成21年7月	富山県高岡市に北陸営業所を新設
平成22年10月	東洋陸運株式会社(現連結子会社)の全株を取得
平成24年1月	東洋陸運株式会社、株式会社HOTTAより事業の一部を譲受
平成24年10月	愛知県弥富市に弥富流通センターを新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社（東洋陸運株式会社）、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社及びシステム泰斗有限公司）及びその他の関係会社1社（材惣木材株式会社）により構成されており、木材事業、物流事業、不動産事業及び木材害虫防除関連事業を営んでおります。

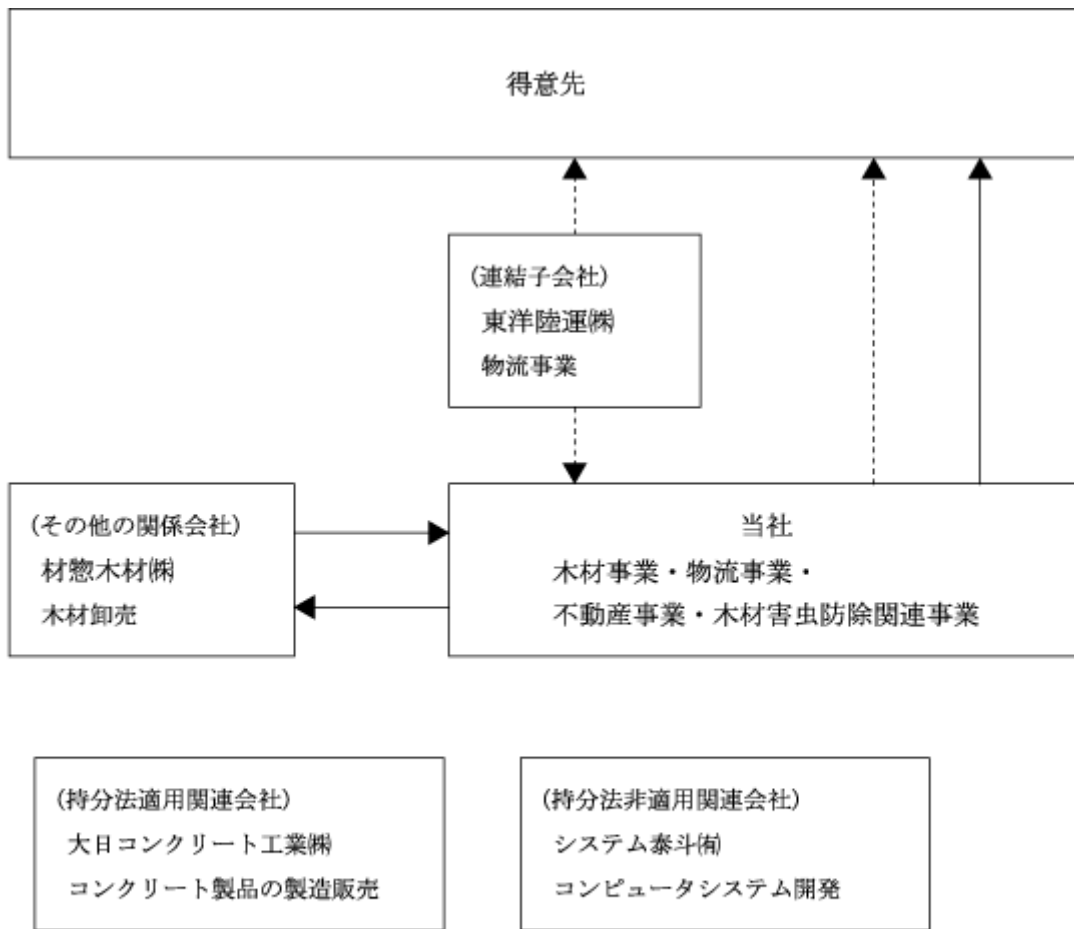
当社及び当社の関係会社の事業におけるセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	内容
木材事業	当社	木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。
物流事業	当社 東洋陸運(株)	運送事業及び荷役事業を行っております。
不動産事業	当社	倉庫・マンション等の賃貸を行っております。
木材害虫防除関連事業	当社	防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。

上記事業の他、関連会社2社及びその他の関係会社1社において営まれている主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	内容
（持分法適用関連会社） 大日コンクリート工業(株)	コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売
（持分法非適用関連会社） システム泰斗(有)	コンピュータシステムの開発・販売
（その他の関係会社） 材惣木材(株)	木材卸売

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 —————▶ 木材製品
-----▶ 役務の提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋陸運㈱ (注) 3, 4	名古屋市港区	60,000	物流事業	100.0	役員の兼任 3名 当社商製品の運送業務を 行っております。
(持分法適用関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリート ポール、パイル 等 コンクリート製 品の製造・販売	29.3	
(その他の関係会社) 材惣木材㈱	名古屋市中区	82,800	木材卸売	被所有 24.6 (0.0)	木材の販売・仕入 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	205
物流事業	205
不動産事業	1
木材害虫防除関連事業	13
全社(共通)	15
合計	439

(注) 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者、当社グループ外から当社グループへの出向者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235	41.4	11.6	4,666

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	205
物流事業	1
不動産事業	1
木材害虫防除関連事業	13
全社(共通)	15
合計	235

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 154名
- 3 特記すべき事項 該当事項はありません。

上記の他、連結子会社において労働組合が結成されており、平成26年3月31日現在の組合員数は22名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策などを背景に、輸出企業を中心に企業業績の回復や株価の上昇など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行による輸入資材の価格上昇の影響や海外景気の下振れリスクなども懸念され先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業分野である木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、景気回復基調に加え、低金利や政府の住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に98万7千戸と前期に比べ10.6%増加し、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と販販活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては278億3千3百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、利益面では営業利益は4億9千4百万円（同9.7%増）、経常利益は5億7千万円（同19.2%増）、当期純利益は3億2千4百万円（同22.0%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場が堅調に推移したため、現地挽輸入製品やプレカット製品の売り上げが伸びましたが、円安による資材価格の上昇等により売上原価率が悪化しました。

このような結果、売上高は222億8千万円（前連結会計年度比19.6%増）となり、セグメント利益は3億7千3百万円（同6.4%増）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。受注拡大のため新規営業所の開設や関連事業への参入など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注競争の激化や燃料費の高止まりなど厳しい経営環境が続いております。

このような結果、売上高は47億1千3百万円（同15.9%増）と増収となりましたが、開設費用もあり、セグメント利益は2千6百万円（同9.0%増）にとどまりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。入居状況は安定推移しており、売上高は2億2千3百万円（同0.9%増）となり、セグメント利益は7千9百万円（同6.5%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の販売や防除工事等を行っております。消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は6億1千6百万円（同8.4%増）となり、セグメント利益は5千8百万円（同29.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は7千3百万円、投資活動による資金の減少は2億7千1百万円、財務活動による資金の増加は1億円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ9千7百万円減少し、18億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7千3百万円（前連結会計年度比10億7千9百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額2億9千9百万円、たな卸資産の増加額2億1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億7千1百万円（前連結会計年度比1億3千6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億7千1百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1億円（前連結会計年度は3億8千2百万円の資金減）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億8千万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,574,609	116.7
木材害虫防除関連事業	404,312	129.4
合計	6,978,921	117.4

(注) 金額は、製品製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	12,217,384	121.2
合計	12,217,384	121.2

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,035,547	118.2	534,273	114.9
木材害虫防除関連事業	67,554	65.3	5,329	103.9
合計	5,103,102	117.0	539,602	114.8

(注) 「木材事業」「木材害虫防除関連事業」の一部については受注生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	22,280,686	119.6
物流事業	4,713,503	115.9
不動産事業	223,083	100.9
木材害虫防除関連事業	616,260	108.4
合計	27,833,534	118.5

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、金融緩和の継続や政府の経済対策の実行などを背景に景気の回復基調が続くと期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、新興国経済の減速懸念、欧州市場の低迷など、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況のなか、新設住宅着工戸数は、低金利や住宅ローン減税延長拡充などの対策による期待はあるものの、消費税増税に伴うその反動は避けられず、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものが続くことが予想されます。

しかしながら当社グループは、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先ニーズを吸収して積極的な営業活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、企業価値の向上と、変化に対応できる企業グループに進化を重ねてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業におけるリスク

住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。このため、金利の変動、税制や住宅関連政策の変更などにより新設住宅着工戸数（特に木造戸建住宅数）が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料の調達

当社グループが扱う木材商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピッキング部材などの販売をしています。

以上のように当社グループは原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

不動産市場の動向

当社グループは賃貸マンション及び賃貸倉庫を保有し不動産賃貸事業を行っておりますが、景気動向の影響により不動産市場が悪化した場合、賃料の下落、稼働率の低下など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社グループが原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループの本社及び主要な生産・物流施設は名古屋港周辺にあります。近い将来発生が予想されている東海、東南海地震をはじめとした大規模震災等の自然災害により、主要な施設の損壊や営業活動の中断等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

再生可能エネルギー発電の固定買い取り制度に見られるように、石油代替エネルギーの推進は我が国の重要な政策であります。その中で太陽光発電は大きなウェイトを占める重要な手法であり、その発電量は増大しつつあります。

また、地球温暖化対策のひとつとして、森林保全を目的に国産材の有効利用が重要な柱となっています。

そこで当社では国産材のスギで防腐処理した太陽光発電架台設備を開発し実用化することで、代替エネルギー推進と温暖化防止の両面で貢献するとともに、新しい防腐処理木材の需要開拓を目指しています。

当社グループにおいて研究開発活動は木材事業を中心に行われております。当連結会計年度における研究開発費の総額は21,132千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は88億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加しました。その主なものは受取手形及び売掛金が2億9千9百万円増加したためです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は75億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加しました。その主なものは無形固定資産が8千万円減少しましたが、投資有価証券が9千1百万円増加したためです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は98億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少しました。その主なものは電子記録債務が9億8千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億6百万円減少したためです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円増加しました。その主なものは長期借入金が5億2千2百万円増加したためです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は41億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加しました。その主なものは利益剰余金が2億9千4百万円増加したためです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照してください。

第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全社（共通）では太陽光発電設備の建設及び本社別館の建設などで2億1千8百万円、木材事業ではシージング・ルーターマシンの購入などで6千6百万円、物流事業ではトラック及びフォークリフトの導入などで6千4百万円、総額で3億4千9百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業 木材害虫 防除関連 事業	各種生産 設備	230,373	66,829	15,464 (38,625)	125,126	1,219	439,014	74
西部流通セン ター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産 設備	227,139	22,514	1,596,784 (31,938)	18,936	292	1,865,668	22
弥富流通セン ター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫	387,501	167	408,503 (13,905)	4,760		800,932	1
四国工場 (香川県坂出市)	木材事業	各種生産 設備	39,293	2,083	7,084 (35,081)		878	49,339	19
会津工場 (福島県 会津若松市)	木材事業	各種生産 設備	23,142	7,168	55,175 (14,042)		38	85,524	9
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産事 業	賃貸用 倉庫	1,087,838 <1,087,838>		4,260 (10,642) <4,260>			1,092,098 <1,092,098>	1
賃貸用マンシ ョン (東京都豊島区)	不動産事 業	賃貸用 マンシ ョン	201,140 <201,140>		559 (304) <559>			201,699 <201,699>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	399,071	3,245	61 (1,821)	1,023	5,690	409,091	76

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。
3 賃貸用倉庫及び賃貸用マンションは連結会社以外の者へ賃貸しており、その帳簿価額については<>で内書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業	各種生産設備	20,968	14,823
西部流通センター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産設備	12,770	7,449

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋陸運(株) (愛知県名古屋市)	物流事業	車両及び 荷役設備	64,904	10,793	46,301 (2,805.11) 〔6,065.54〕	51,105	15,414	188,518	204

- (注) 1 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。
 2 建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は258,530千円であります。賃借している土地の面積については〔〕で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,299

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1
無償180千株 資本準備金組入 1:0.05
発行価格50円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	2	31	1	0	180	224	
所有株式数(単元)	0	442	2	2,852	9	0	799	4,104	36,000
所有株式数の割合(%)	0.00	10.77	0.05	69.49	0.22	0.00	19.47	100.00	

(注) 自己株式16,479株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に479株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	133	3.21
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	120	2.90
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	85	2.05
計		2,983	72.07

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,000	3,310	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,310	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式479株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	16,000		16,000	0.38
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000		778,000	18.79
計		794,000		794,000	19.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	748	302
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,479		16,479	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に5円の特別配当を加えまして10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	41,235	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	323	316	272	385	510
最低(円)	323	309	264	304	380

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	444	510	510	500	490	
最低(円)	444	510	510	500	490	

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月 平成22年10月	材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)代表取締役社長(現任) 東洋陸運株式会社取締役(現任)	(注)1	120
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社専務執行役員営業本部長(現任) 東洋陸運株式会社代表取締役会長 東洋陸運株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 管理本部長 兼経理 グループ長 兼総務 グループ長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長 当社常務執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 営業本部 副本部長 兼住宅建材 事業部長 兼特販営業 グループ長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング工場長兼営業本部特販営業グループ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部特販営業グループ長 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長 当社常務執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長 当社常務執行役員営業本部副本部長兼住宅建材事業部長兼特販営業グループ長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業本部 副本部長 兼流通 事業部長 兼防腐営業 グループ長	江口久典	昭和34年10月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年10月 当社営業本部第一営業グループ長 平成17年1月 当社営業本部第一営業グループ長 兼第二営業グループ長 平成19年4月 当社営業本部第一営業グループ長 兼東日本営業グループ長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長 平成21年10月 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長 平成24年6月 当社常務執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長 平成24年7月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼流通事業部長兼防腐営業グループ長(現任)	(注)1	2
常勤監査役		森田敏昭	昭和24年12月7日生	平成20年4月 東洋陸運株式会社 専務取締役 平成20年6月 東洋陸運株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		岡本太右衛門	昭和5年7月29日生	昭和37年9月 株式会社岡本 代表取締役社長 昭和37年9月 株式会社ナベヤ 代表取締役社長 平成7年10月 株式会社岡本 代表取締役会長 (現任) 平成7年10月 株式会社ナベヤ 代表取締役会長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)2	15
監査役		白石好孝	昭和20年8月21日生	平成6年6月 東陽倉庫株式会社 取締役 平成12年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成16年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役副社長 平成18年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						140

- (注) 1 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役岡本太右衛門の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役森田敏昭及び監査役白石好孝の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役岡本太右衛門及び監査役白石好孝は、社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、浅野佳史氏を選任しております。
- 5 当社では、平成19年6月28日から経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、執行役員営業本部住宅建材事業部環境科学資材グループ長兼生産本部化成品事業所長本多堅路、執行役員生産本部長兼名古屋工場長兼米子事業所長兼営業本部物流事業部長萩野裕士、執行役員営業本部住宅建材事業部建材営業グループ長今井敏夫、執行役員生産本部ハウジング工場長兼四国工場長兼技術CADセンター所長棚橋健一の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 当社の企業統治の体制は次のとおりです。

当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数(提出日現在5名)に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は取締役の定数を10名以内と定めております。当社は監査役会を設置しており、監査役3名(うち2名は社外監査役)は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、上記監査役会のほか、補欠監査役及び会計監査人を設置しております。

これにより、以下の当社の内部統制システム及びリスク管理体制が適正に整備・運用されております。

ロ 当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりであります。

(業務の適正を確保するための体制)

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当取締役を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括する。

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・使用人等に教育・研修を行い、法令・定款の遵守の徹底を図る。

取締役・使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行にかかる情報・文書の取扱は、文書管理規程に従い、定められた期間適切に保存・管理し、必要に応じて管理状況の検証、見直しを行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業上のリスク管理に関する、リスク管理規程を定める。

コンプライアンス・リスク委員会がリスク管理全般を統括し、各部署はそれぞれの部門のリスク管理を行い、定期的にコンプライアンス・リスク委員会にリスク管理の状況を報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する重要事項については、代表取締役および担当取締役で構成する会議で審議し、取締役会で決議する。

取締役の職務の執行については、職務分掌規程、職務権限規程などによりその責任、執行手続きについて定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

取締役会は中期経営計画および年次計画を策定し、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的な事業計画を策定し、実行する。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理においては、当社の取締役を役員として就任させ、業務遂行状況を把握するとともに適宜取締役会にて報告を行う。

グループ全社員に対して、コンプライアンスを企業活動の基本とすることを徹底させている。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役の間で協議の上決定するものとする。

取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項を発見したときは監査役に通報するものとする。また、監査役は取締役および使用人に対していつでも必要に応じて報告を求めることができるものとする。

監査役は、代表取締役、監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

反社会勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

内部監査及び監査役監査

監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室（所属2名）があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

内部監査室及び監査役は定期的に行われるコンプライアンス・リスク委員会に出席しております。内部監査室は内部監査の結果を独立した立場で報告しております。また、監査役はコンプライアンス全般を監視しており、業務の適正性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、当社の影響を受けない他の会社に属し、独立的な立場で、中立的・客観的な監査を行い、常勤監査役とともに取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し、質問並びに意見表明を通して取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。また、常勤監査役より監査状況及び内部統制に関する整備・運用状況について報告を受け、重要事項について協議することとなり、経営の監視については十分に機能する体制が取られていると考えております。当社は社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外監査役白石好孝については一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、同氏を独立役員として名古屋証券取引所へ届出ております。

社外監査役2名及び当該社外監査役2名が役員に就任している他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,852	64,350			8,502	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,000			900	1
社外役員	4,725	3,600			1,125	2

□ 役員報酬等の決定方針

当社では、役員報酬等の決定方針を定めておりません。

八 退職慰労金は、当事業年度に退職慰労引当金として計上した金額であります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 502,246千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	300,000	104,100	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	88,761	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	70,495	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	39,355	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	25,600	35,020	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	24,018	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	2,300	22,816	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	15,463	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	11,511	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	8,620	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	7,720	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	6,000	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	4,290	業務の円滑化
キクカワエンタープライズ 株式会社	10,000	1,990	業務の円滑化
株式会社百五銀行	3,394	1,591	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	1,111	業務の円滑化
大東建託株式会社	90	724	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	556	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	124	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	107	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	43	業務の円滑化

(注) 特定投資株式のキクカワエンタープライズ株式会社、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、大東建託株式会社、株式会社カノークス、東京急行電鉄株式会社、東海染工株式会社及び四国電力株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	300,000	138,600	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	85,545	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	64,630	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	39,990	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	30,453	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	2,300	27,738	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	25,600	25,292	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	15,510	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	11,529	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	8,155	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	7,606	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	5,430	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	4,170	業務の円滑化
キクカワエンタープライズ 株式会社	10,000	1,950	業務の円滑化
株式会社百五銀行	3,690	1,564	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	1,124	業務の円滑化
大東建託株式会社	106	1,010	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	754	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	117	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	110	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	44	業務の円滑化

(注) 特定投資株式のキクカワエンタープライズ株式会社、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、大東建託株式会社、株式会社カノークス、東海染工株式会社、東京急行電鉄株式会社及び四国電力株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- a 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の横井陽子、林浩史の2名です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名及びその他2名です。
- b 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,560		19,560	
連結子会社				
計	19,560		19,560	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容及びその変更等について適切に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,178	1,959,937
受取手形及び売掛金	5 4,055,065	5 4,354,879
商品及び製品	1,487,035	1,541,319
仕掛品	20,952	35,805
原材料及び貯蔵品	590,665	656,764
未成工事支出金	86,162	152,791
繰延税金資産	78,312	77,045
その他	134,643	109,450
貸倒引当金	14,600	10,200
流動資産合計	8,495,415	8,877,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,874,049	1, 3 2,779,741
機械装置及び運搬具（純額）	1 141,839	1 113,941
工具、器具及び備品（純額）	1 29,552	1 23,773
土地	3 2,253,030	3 2,253,030
リース資産（純額）	1 198,867	1 203,839
建設仮勘定	569	130,611
有形固定資産合計	5,497,908	5,504,937
無形固定資産		
のれん	291,330	215,020
その他	18,066	14,175
無形固定資産合計	309,396	229,195
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,574,669	2, 3 1,666,395
その他	253,041	228,226
貸倒引当金	69,700	49,200
投資その他の資産合計	1,758,010	1,845,421
固定資産合計	7,565,316	7,579,554
資産合計	16,060,732	16,457,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 6,619,832	3, 5 5,513,455
電子記録債務	-	986,855
短期借入金	3 2,464,000	3 2,114,000
1年内返済予定の長期借入金	3 533,118	3 552,020
未払法人税等	160,201	124,679
賞与引当金	157,440	153,323
その他	363,191	409,938
流動負債合計	10,297,783	9,854,271
固定負債		
長期借入金	3 1,078,331	3 1,601,313
繰延税金負債	161,166	179,485
退職給付引当金	184,009	-
役員退職慰労引当金	173,880	169,700
退職給付に係る負債	-	190,006
資産除去債務	12,773	12,050
その他	266,810	252,624
固定負債合計	1,876,970	2,405,180
負債合計	12,174,753	12,259,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,636,513	3,930,561
自己株式	100,153	100,455
株主資本合計	3,747,852	4,041,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,600	156,553
繰延ヘッジ損益	525	255
その他の包括利益累計額合計	138,126	156,298
純資産合計	3,885,978	4,197,896
負債純資産合計	16,060,732	16,457,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	23,491,744	27,833,534
売上原価	20,624,011	24,816,567
売上総利益	2,867,732	3,016,967
販売費及び一般管理費	1, 2 2,416,615	1, 2 2,521,986
営業利益	451,117	494,980
営業外収益		
受取利息	159	236
受取配当金	8,993	10,050
為替差益	12,007	14,139
持分法による投資利益	30,187	74,838
雑収入	23,049	21,041
営業外収益合計	74,397	120,305
営業外費用		
支払利息	31,613	26,669
手形売却損	11,588	17,158
雑損失	3,521	726
営業外費用合計	46,723	44,554
経常利益	478,791	570,732
特別利益		
固定資産売却益	3 11,963	3 11,723
特別利益合計	11,963	11,723
特別損失		
固定資産除売却損	4 11,437	4 20,309
投資有価証券売却損	700	-
リース解約損	-	4,611
特別損失合計	12,137	24,920
税金等調整前当期純利益	478,617	557,535
法人税、住民税及び事業税	229,303	222,258
法人税等調整額	17,099	10,297
法人税等合計	212,203	232,555
少数株主損益調整前当期純利益	266,413	324,980
当期純利益	266,413	324,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,413	324,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,929	17,882
繰延ヘッジ損益	1,176	780
持分法適用会社に対する持分相当額	2,712	1,070
その他の包括利益合計	1 47,817	1 18,171
包括利益	314,231	343,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,231	343,151
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,000	4,491	3,401,035	100,009	3,512,517
当期変動額					
剰余金の配当			30,935		30,935
当期純利益			266,413		266,413
自己株式の取得				143	143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			235,477	143	235,334
当期末残高	207,000	4,491	3,636,513	100,153	3,747,852

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,959	650	90,309	3,602,826
当期変動額				
剰余金の配当				30,935
当期純利益				266,413
自己株式の取得				143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,641	1,176	47,817	47,817
当期変動額合計	46,641	1,176	47,817	283,152
当期末残高	137,600	525	138,126	3,885,978

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	207,000	4,491	3,636,513	100,153	3,747,852
当期変動額					
剰余金の配当			30,932		30,932
当期純利益			324,980		324,980
自己株式の取得				302	302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			294,048	302	293,746
当期末残高	207,000	4,491	3,930,561	100,455	4,041,598

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137,600	525	138,126	3,885,978
当期変動額				
剰余金の配当				30,932
当期純利益				324,980
自己株式の取得				302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,952	780	18,171	18,171
当期変動額合計	18,952	780	18,171	311,917
当期末残高	156,553	255	156,298	4,197,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,617	557,535
減価償却費	346,267	327,189
のれん償却額	76,309	76,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,400	24,900
賞与引当金の増減額(は減少)	21,264	4,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,471	184,009
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,412	4,179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	190,006
受取利息及び受取配当金	9,153	10,286
支払利息	31,613	26,669
持分法による投資損益(は益)	30,187	74,838
固定資産売却損益(は益)	11,963	11,683
固定資産除却損	11,437	20,269
投資有価証券売却損益(は益)	700	-
売上債権の増減額(は増加)	204,271	299,813
たな卸資産の増減額(は増加)	312,541	201,865
仕入債務の増減額(は減少)	942,417	116,671
未収消費税等の増減額(は増加)	477	4,833
未払消費税等の増減額(は減少)	33,213	20,593
その他	30,033	111,925
小計	1,338,752	361,779
利息及び配当金の受取額	19,690	20,814
利息の支払額	31,555	43,987
法人税等の支払額	173,667	265,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,220	73,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	5,538	238
有形固定資産の取得による支出	411,182	271,662
有形固定資産の売却による収入	14,285	11,402
無形固定資産の取得による支出	5,968	700
その他	775	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,179	271,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	350,000
長期借入れによる収入	700,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	766,841	538,116
リース債務の返済による支出	54,447	59,852
自己株式の取得による支出	143	302
配当金の支払額	30,866	30,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,298	100,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,647	97,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,531	1,981,178
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,981,178	1 1,883,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東洋陸運株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 大日コンクリート工業株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

会社名 システム泰斗有限会社

連結の範囲から除いた理由

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・未成工事支出金

個別法による原価法（一部の商品は総平均法による原価法）

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当連結会計年度より、一部の国産材木材商品について総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、同商品の取扱量の増加を契機に在庫管理方法を見直した結果、総平均法を採用した方が同商品の取引実態に即しており、たな卸資産の評価額をより適正に連結財務諸表へ反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

上記以外の有形固定資産は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、当該適用による損益への影響はありません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を190,006千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは投資の効果が及ぶ期間（５～７年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,936,089千円	6,038,516千円

2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,094,033千円	1,159,382千円

3 担保資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,672,956千円	1,782,670千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	69,400千円	千円
計	2,162,280千円	2,202,593千円

上記に対応する負債等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	585,289千円	562,425千円
短期借入金	2,214,000千円	1,864,000千円
長期借入金(1年以内返済予定を 含む)	1,226,771千円	1,864,935千円
計	4,026,060千円	4,291,360千円

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,106,539千円	1,573,614千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,237千円	千円
支払手形	584,206千円	千円
受取手形割引高	163,553千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	808,825千円	829,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,712千円	14,170千円
退職給付費用	34,798千円	31,635千円
賞与引当金繰入額	68,313千円	79,704千円
のれん償却額	76,309千円	76,309千円
貸倒引当金繰入額	2,547千円	8,209千円
発送運賃	518,244千円	534,364千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	24,978千円	21,132千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,938千円	11,723千円
工具、器具及び備品	24千円	千円
計	11,963千円	11,723千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,487千円	15,158千円
機械装置及び運搬具	3,612千円	5,097千円
工具、器具及び備品	337千円	53千円
計	11,437千円	20,309千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,907千円	27,628千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	67,907千円	27,628千円
税効果額	23,978千円	9,745千円
その他有価証券評価差額金	43,929千円	17,882千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,887千円	1,238千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,887千円	1,238千円
税効果額	711千円	457千円
繰延ヘッジ損益	1,176千円	780千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,712千円	1,070千円
その他の包括利益合計	47,817千円	18,171千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	243,692	472		244,164
合計	243,692	472		244,164

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,935	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,932	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	244,164	748		244,912
合計	244,164	748		244,912

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 748株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,932	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,235	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,057,178千円	1,959,937千円
預入期間が3か月超の定期預金	76,000千円	76,000千円
現金及び現金同等物	1,981,178千円	1,883,937千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	254,142千円	577千円	254,719千円
減価償却累計額相当額	198,130千円	497千円	198,627千円
期末残高相当額	56,011千円	80千円	56,091千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	227,740千円	千円	227,740千円
減価償却累計額相当額	205,468千円	千円	205,468千円
期末残高相当額	22,272千円	千円	22,272千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	33,819千円	22,272千円
1年超	22,272千円	千円
合計	56,091千円	22,272千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	39,242千円	33,819千円
減価償却費相当額	39,242千円	33,819千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）並びに物流事業における車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、木材の輸入取引における為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、支払手形の一部には、木材の輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価並びにリスク管理方法は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,057,178	2,057,178	
(2) 受取手形及び売掛金	4,055,065	4,055,065	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	449,715	449,715	
資産計	6,561,960	6,561,960	
(1) 支払手形及び買掛金	6,619,832	6,619,832	
(2) 短期借入金	2,464,000	2,464,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,611,449	1,617,733	6,284
負債計	10,695,281	10,701,565	6,284
デリバティブ取引（*）	843	843	

（*）デリバティブ取引は正味の資産を純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,959,937	1,959,937	
(2) 受取手形及び売掛金	4,354,879	4,354,879	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	476,093	476,093	
資産計	6,790,909	6,790,909	
(1) 支払手形及び買掛金	5,513,455	5,513,455	
(2) 電子記録債務	986,855	986,855	
(3) 短期借入金	2,114,000	2,114,000	
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,153,333	2,159,385	6,052
負債計	10,767,643	10,773,695	6,052
デリバティブ取引（*）	394	394	

（*）デリバティブ取引は正味の負債を純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,124,953	1,190,301

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,057,178	
受取手形及び売掛金	4,055,065	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		1,283
合計	6,112,244	1,283

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,959,937	
受取手形及び売掛金	4,354,879	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		
合計	6,314,816	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,464,000					
長期借入金	533,118	386,072	345,352	238,584	108,323	
合計	2,997,118	386,072	345,352	238,584	108,323	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,114,000					
長期借入金	552,020	511,300	404,532	274,271	166,168	245,042
合計	2,666,020	511,300	404,532	274,271	166,168	245,042

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	428,208	242,045	186,163
その他	5,294	3,560	1,734
小計	433,503	245,605	187,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,212	17,114	901
その他			
小計	16,212	17,114	901
合計	449,715	262,719	186,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,124,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	456,177	242,192	213,984
その他	6,288	3,560	2,728
小計	462,465	245,752	216,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,149	17,237	2,088
その他			
小計	15,149	17,237	2,088
合計	477,614	262,990	214,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,190,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000		700
合計	1,000		700

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	105,529		843 (注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	704,728		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	112,397		394 (注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	599,893		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は従業員数が比較的小さいため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	480,486千円
年金資産	296,477千円
退職給付引当金(+)	184,009千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	23,545千円
外部年金資産拠出額	32,508千円
退職給付費用(+)	56,053千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	184,009	千円
退職給付費用	56,991	千円
退職給付の支払額	18,219	千円
制度への拠出額	32,775	千円
退職給付に係る負債の期末残高	190,006	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	511,449	千円
年金資産	321,443	千円
	190,006	千円
非積立型制度の退職給付債務		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190,006	千円
退職給付に係る負債	190,006	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190,006	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,991	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	58,889千円	53,835千円
退職給付引当金	64,727千円	千円
役員退職慰労引当金	63,474千円	59,836千円
退職給付に係る負債	千円	66,874千円
貸倒引当金	14,691千円	13,770千円
投資有価証券評価損	24,004千円	23,978千円
ゴルフ会員権評価損	9,689千円	9,689千円
その他	29,624千円	32,781千円
繰延税金資産小計	265,101千円	260,767千円
評価性引当額	62,999千円	65,808千円
繰延税金資産合計	202,102千円	194,959千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	200,253千円	198,694千円
その他有価証券評価差額金	66,334千円	76,499千円
その他	18,368千円	22,205千円
繰延税金負債合計	284,956千円	297,399千円
繰延税金負債の純額	82,854千円	102,439千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	%	0.9%
のれん償却額	3.6%	3.1%
持分法による投資利益	2.4%	5.1%
留保金課税	2.5%	2.3%
評価性引当額の増減	0.3%	0.5%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	41.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,094千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,106千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸マンション等を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,587千円(営業利益に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,167千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,600,937	1,498,564
	期中増減額	102,372	102,312
	期末残高	1,498,564	1,396,251
期末時価		1,685,842	1,579,192

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は減価償却102,372千円であります。

当連結会計年度の減少は減価償却102,312千円であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商製品・サービス別に、「木材事業」、「物流事業」、「不動産事業」及び「木材害虫防除関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

木材事業 木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。

物流事業 運送事業及び荷役事業を行っております。

不動産事業 倉庫・マンション等の賃貸を行っております。

木材害虫防除関連事業 防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,633,427	4,068,487	221,178	568,650	23,491,744		23,491,744
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		82,673			82,673	82,673	
計	18,633,427	4,151,161	221,178	568,650	23,574,417	82,673	23,491,744
セグメント利益	351,486	24,029	74,871	44,971	495,359	44,242	451,117
セグメント資産	8,147,637	2,257,061	1,497,650	191,962	12,094,312	3,966,419	16,060,732
その他の項目							
減価償却費	125,969	85,556	102,118	1,488	315,133	31,133	346,267
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69,537	389,646		320	459,503	4,410	463,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 44,242千円のうち、45,369千円はのれん償却額であり、1,126千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,966,419千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31,133千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	22,280,686	4,713,503	223,083	616,260	27,833,534		27,833,534
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		118,322			118,322	118,322	
計	22,280,686	4,831,826	223,083	616,260	27,951,857	118,322	27,833,534
セグメント利益	373,884	26,195	79,761	58,108	537,949	42,969	494,980
セグメント資産	8,474,310	2,034,587	1,395,437	229,776	12,134,111	4,323,236	16,457,348
その他の項目							
減価償却費	125,049	68,455	102,062	1,393	296,960	30,228	327,189
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66,530	64,659		348	131,538	218,231	349,769

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 42,969千円のうち、45,369千円はのれん償却額であり、2,400千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,323,236千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額30,228千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
当期償却額		76,309			76,309		76,309
当期末残高		291,330			291,330		291,330

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
当期償却額		76,309			76,309		76,309
当期末残高		215,020			215,020		215,020

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川久			当社取締役	被所有 直接 0.0		住宅建築 請負	16,209		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	材惣木材㈱ (注)3	名古屋市 中区	82,800	木材卸売	被所有 直接24.6 間接 0.0	商品の 販売・仕入 役員の兼任	木材の販売 (注)4	493,884	受取手形 及び売掛金	61,199
							木材の仕入 (注)4	142,020	買掛金	10,297

(注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員鈴木龍一郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 第三者のために行う取引であります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	横井健介 (注)3				被所有 直接 0.0	住宅建築 請負	住宅建築 請負	19,900		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	材惣木材㈱ (注)4	名古屋市 中区	82,800	木材卸売	被所有 直接24.6 間接 0.0	商品の 販売・仕入 役員の兼任	木材の販売 (注)5	634,478	受取手形 及び売掛金	55,974
							木材の仕入 (注)5	134,463	買掛金	10,669
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の子会社	ザインハウ ス㈱ (注)6	名古屋市 熱田区	25,000	住宅施工・ 設計	被所有 直接 0.0	建設工事の 発注 役員の兼任	建物の取得	83,757		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 平成25年6月26日に当社取締役を退任した横井親行の子息であります。

4 当社役員鈴木龍一郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

5 第三者のために行う取引であります。

6 材惣木材㈱の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は大日コンクリート工業㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,151,253	4,653,069
固定資産合計	2,065,539	2,193,608
流動負債合計	1,135,093	1,632,819
固定負債合計	602,514	506,024
純資産合計	4,479,184	4,707,834
売上高	6,125,303	6,660,675
税引前当期純利益	144,499	444,063
当期純利益	108,764	261,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	997.47円	1株当たり純資産額	1,077.74円
1株当たり当期純利益	68.38円	1株当たり当期純利益	83.43円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,885,978	4,197,896
普通株式に係る純資産額(千円)	3,885,978	4,197,896
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	244,164	244,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,895,836	3,895,088

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	266,413	324,980
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,413	324,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,230	3,895,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,464,000	2,114,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	533,118	552,020	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	52,111	56,225		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,078,331	1,601,313	0.89	平成27年9月 ～平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,528	156,073		平成27年4月 ～平成32年2月
其他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	704,728	599,893	1.76	
合計	4,979,817	5,079,525		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金等の残高及び利率の加重平均利率であります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,300	404,532	274,271	166,168
リース債務	52,480	44,250	35,378	18,524

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,557,422	13,650,428	20,867,025	27,833,534
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	243,136	345,763	446,520	557,535
四半期(当期)純利益 (千円)	151,588	213,930	271,786	324,980
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.91	54.91	69.77	83.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	38.91	16.00	14.85	13.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,424	1,778,965
受取手形	1, 4 1,118,606	1, 4 922,642
売掛金	1 2,449,319	1 2,905,613
有価証券	-	1,521
商品及び製品	1,485,388	1,539,886
仕掛品	20,952	35,805
未成工事支出金	86,162	152,791
原材料及び貯蔵品	589,380	654,940
前払費用	25,291	25,319
繰延税金資産	51,133	55,420
その他	74,408	33,500
貸倒引当金	14,600	10,200
流動資産合計	7,567,468	8,096,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,681,093	2 2,593,738
構築物	2 140,687	2 121,099
機械及び装置	105,554	97,400
車両運搬具	8,326	5,747
工具、器具及び備品	9,001	8,358
土地	2 2,206,729	2 2,206,729
リース資産	173,824	152,734
建設仮勘定	569	130,611
有形固定資産合計	5,325,787	5,316,418
無形固定資産		
ソフトウェア	11,182	8,065
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	13,043	9,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2 480,635	2 507,013
関係会社株式	434,000	434,000
長期前払費用	512	2,783
出資金	4,419	4,709
その他	211,297	184,064
貸倒引当金	69,700	49,200
投資その他の資産合計	1,061,164	1,083,369
固定資産合計	6,399,995	6,409,714
資産合計	13,967,464	14,505,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 4 4,368,147	1, 2, 4 3,208,079
電子記録債務	-	986,855
買掛金	1 1,764,715	1 1,864,587
短期借入金	2 2,464,000	2 2,114,000
1年以内返済長期借入金	2 471,500	2 492,068
リース債務	39,874	43,272
未払金	57,299	97,123
未払法人税等	140,646	123,586
前受金	3,941	3,210
未成工事受入金	1,679	55,561
預り金	31,061	32,576
前受収益	19,803	18,617
賞与引当金	94,567	94,683
その他	-	976
流動負債合計	9,457,236	9,135,197
固定負債		
長期借入金	2 869,933	2 1,452,867
リース債務	133,943	117,071
繰延税金負債	160,987	172,822
退職給付引当金	137,575	149,704
役員退職慰労引当金	163,367	155,938
資産除去債務	12,773	12,050
その他	77,876	77,313
固定負債合計	1,556,456	2,137,767
負債合計	11,013,692	11,272,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	366,523	364,178
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,732,500	1,932,500
繰越利益剰余金	334,615	399,347
利益剰余金合計	2,626,889	2,889,276
自己株式	6,114	6,416
株主資本合計	2,832,266	3,094,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,979	138,862
繰延ヘッジ損益	525	255
評価・換算差額等合計	121,505	138,606
純資産合計	2,953,771	3,232,957
負債純資産合計	13,967,464	14,505,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 19,434,667	1 23,181,294
売上原価	1 17,075,561	1 20,701,500
売上総利益	2,359,105	2,479,794
販売費及び一般管理費	1, 2 1,887,214	1, 2 1,954,727
営業利益	471,891	525,066
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 19,750	1 20,835
為替差益	12,007	14,139
助成金収入	922	-
雑収入	1 10,516	1 14,274
営業外収益合計	43,196	49,249
営業外費用		
支払利息	30,095	25,126
手形売却損	11,588	17,158
雑損失	658	684
営業外費用合計	42,342	42,968
経常利益	472,745	531,347
特別利益		
固定資産売却益	99	398
特別利益合計	99	398
特別損失		
固定資産除売却損	6,614	20,272
投資有価証券売却損	700	-
特別損失合計	7,314	20,272
税引前当期純利益	465,530	511,474
法人税、住民税及び事業税	209,746	219,895
法人税等調整額	14,533	1,739
法人税等合計	195,213	218,155
当期純利益	270,316	293,318

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金
当期首残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	369,131	135,000	1,532,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						2,607		
別途積立金の積立								200,000
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,607		200,000
当期末残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	366,523	135,000	1,732,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	292,626	2,387,508	5,971	2,593,028	77,050	650	76,400	2,669,428
当期変動額								
剰余金の配当	30,935	30,935		30,935				30,935
固定資産圧縮積立金の取崩	2,607							
別途積立金の積立	200,000							
当期純利益	270,316	270,316		270,316				270,316
自己株式の取得			143	143				143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					43,929	1,176	45,105	45,105
当期変動額合計	41,989	239,381	143	239,237	43,929	1,176	45,105	284,342
当期末残高	334,615	2,626,889	6,114	2,832,266	120,979	525	121,505	2,953,771

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金
当期首残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	366,523	135,000	1,732,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						2,344		
別途積立金の積立								200,000
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,344		200,000
当期末残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	364,178	135,000	1,932,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	334,615	2,626,889	6,114	2,832,266	120,979	525	121,505	2,953,771
当期変動額								
剰余金の配当	30,932	30,932		30,932				30,932
固定資産圧縮積立金の取崩	2,344							
別途積立金の積立	200,000							
当期純利益	293,318	293,318		293,318				293,318
自己株式の取得			302	302				302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17,882	780	17,101	17,101
当期変動額合計	64,731	262,386	302	262,084	17,882	780	17,101	279,185
当期末残高	399,347	2,889,276	6,416	3,094,350	138,862	255	138,606	3,232,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・未成工事支出金

個別法による原価法(一部の商品は総平均法による原価法)

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度より、一部の国産材木材商品について総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、同商品の取扱量の増加を契機に在庫管理方法を見直した結果、総平均法を採用した方が同商品の取引実態に即しており、たな卸資産の評価額をより適正に財務諸表へ反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

上記以外の有形固定資産は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械及び装置 ... 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで表示しておりました「不動産事業売上原価明細書」及び「物流事業売上原価明細書」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	62,192千円	58,260千円
支払手形及び買掛金	23,021千円	30,434千円

- 2 担保資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,667,012千円	1,778,156千円
構築物	5,944千円	4,513千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	69,400千円	千円
計	2,162,280千円	2,202,593千円

上記に対応する負債等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	585,289千円	562,425千円
短期借入金	2,214,000千円	1,864,000千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,226,771千円	1,864,935千円
計	4,026,060千円	4,291,360千円

- 3 受取手形の割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,106,539千円	1,573,614千円
(内関係会社分)	152,881千円	215,818千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,900千円	千円
支払手形	531,419千円	千円
受取手形割引高	163,553千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	499,230千円	656,229千円
仕入高	157,315千円	167,551千円
販売費及び一般管理費	94,501千円	105,546千円
計	751,046千円	929,327千円
営業取引以外の取引	16,076千円	17,157千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	560,717千円	574,829千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,212千円	10,527千円
退職給付費用	32,663千円	28,725千円
賞与引当金繰入額	53,631千円	53,577千円
減価償却費	39,514千円	37,522千円
貸倒引当金繰入額	2,547千円	8,209千円
発送運賃	518,244千円	534,364千円
おおよその割合		
販売費	79.8%	80.8%
一般管理費	20.2%	19.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(1) 子会社株式	343,000	343,000
(2) 関連会社株式	91,000	91,000
合計	434,000	434,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	35,651千円	33,423千円
退職給付引当金	48,564千円	52,845千円
役員退職慰労引当金	59,815千円	55,046千円
貸倒引当金	14,691千円	13,770千円
投資有価証券評価損	24,004千円	23,978千円
ゴルフ会員権評価損	9,689千円	9,689千円
その他	23,856千円	29,738千円
繰延税金資産小計	216,272千円	218,491千円
評価性引当額	58,960千円	60,637千円
繰延税金資産合計	157,312千円	157,854千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	200,253千円	198,694千円
その他有価証券評価差額金	66,334千円	76,499千円
その他	577千円	62千円
繰延税金負債合計	267,165千円	275,256千円
繰延税金負債の純額	109,853千円	117,402千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.1%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
税率変更による繰延税金負債の修正	%	0.7%
留保金課税	2.6%	2.5%
評価性引当額の増減	0.4%	0.4%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	42.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が3,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,771千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,681,093	95,925	10,777	172,503	2,593,738	3,658,045
	構築物	140,687	2,627		22,216	121,099	651,767
	機械及び装置	105,554	41,828	12,407	37,574	97,400	1,161,448
	車輛運搬具	8,326	1,858	61	4,376	5,747	66,689
	工具、器具及び備品	9,001	2,507	47	3,103	8,358	85,451
	土地	2,206,729				2,206,729	
	リース資産	173,824	21,030		42,119	152,734	135,370
	建設仮勘定	569	228,560	98,518		130,611	
	計	5,325,787	394,339	121,812	281,895	5,316,418	5,758,773
無形固定資産	ソフトウェア	11,182	700		3,817	8,065	
	電話加入権	1,860				1,860	
	計	13,043	700		3,817	9,925	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社別館	81,368千円
建設仮勘定	四国	太陽光発電設備	126,325千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,300	28,128	53,028	59,400
賞与引当金	94,567	94,683	94,567	94,683
役員退職慰労引当金	163,367	10,527	17,957	155,938

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	中部経済新聞										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第134期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第134期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第135期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月9日東海財務局長に提出

第135期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月13日東海財務局長に提出

第135期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井陽子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本木材防腐株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本木材防腐株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。